

2019年

工業統計調査結果速報

令和2年3月

福井県地域戦略部統計情報課

# 目 次

利用にあたって .....	1
---------------	---

## 調査結果の概要

1 事業所数（従業者4人以上の事業所） .....	5
2 従業者数（"） .....	6
3 製造品出荷額等（"） .....	7
4 粗付加価値額（"） .....	8
5 付加価値額（"） .....	8
6 現金給与総額（"） .....	9
7 原材料使用額等（"） .....	9

## 統計表

第1表 年次別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・ 粗付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所） .....	10
第2表 従業者規模別統計表（"） .....	11
第3表 産業中分類別統計表（"） .....	12
第4表 市町別統計表（"） .....	14

## 付 表

都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額 （従業者4人以上の事業所） .....	16
---	----

## 利用にあたって

### I 調査の概要

#### 1 調査の目的

我が国における製造業の実態を明らかにすることを目的とする。

#### 2 調査の根拠

統計法に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則によって実施される。

#### 3 調査の期日

令和元年6月1日

#### 4 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる大分類 E-製造業を主業とする、従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く。）を対象とする。

※ 平成21年までは、特定年次（西暦末尾0, 3, 5, 8の年）は全数調査、それ以外の年は従業者4人以上の事業所を調査対象（裾切り調査）として実施。

平成22年は西暦末尾が0の年であるが、裾切り調査として実施し、平成23年は「経済センサスー活動調査」（全数調査。5年ごとに実施。）の中で、必要事項を把握した。

また、平成24年以降は、「経済センサスー活動調査」実施の前年は工業統計調査を行わず、「経済センサスー活動調査」の中で必要事項を把握し（全数）、工業統計調査は、裾切り調査として実施。

#### 5 調査の方法

(1) この調査は、準備調査と本調査に分かれており、準備調査では調査員が聞き取り調査をし、その結果をふまえて、事業主の申告による本調査を実施。

(2) 調査の系統

##### ①調査員調査

調査員が事業所に調査票等を配布・回収する方法

##### ②国担当調査

経済産業省が直接調査票等を送付・回収する方法

### II 用語の説明

#### 1 事業所

令和元年6月1日現在の数値。一般に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれていて、一区画を占めて主として製造または加工を行っている事業所の数。

#### 2 従業者数

令和元年6月1日現在の数値。

従業者数＝①個人業主および無給家族従業者＋②有給役員＋常用雇用者(③正社員・正職員としている人＋④③以外の人(パート・アルバイトなど))－⑦送出者＋⑧出向・派遣受入者。 ※臨時雇用者(常用雇用者でないパート・アルバイト等)は含まない。

#### 3 製造品出荷額等

平成30年1年間の数値。

製造品出荷額等＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず・廃物の出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額(転売収入、修理料収入等)

#### 4 粗付加価値額

粗付加価値額＝製造品出荷額等－(推計酒税、たばこ税、揮発油税および地方揮発油税＋推計消費税額)－原材料使用額等

#### 5 付加価値額

(1) 従業者30人以上

付加価値額＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)  
＋(半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額)  
－(推計酒税、たばこ税、揮発油税および地方揮発油税＋推計消費税額)  
－原材料使用額等－減価償却額

(2) 従業者29人以下の事業所は、在庫額等が調査項目に含まれていないため、粗付加価値額を付加価値額とみなす。

#### 6 現金給与総額

平成30年1年間における常用雇用者および有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額およびその他の給与額の合計額。

#### 7 原材料使用額等

平成30年1年間における事業所が生産のため使用した原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費および転売した商品の仕入額。

#### 8 寄与度

対前年比の増減に対して、規模別、中分類別の増減分がどれだけ全体に影響を与えたかを示したものの。

### Ⅲ 利用上の注意

- 1 平成28年経済センサスー活動調査から、調査日を6月1日(平成26年までは12月31日)に変更したため、事業所数、従業者数については令和元年6月1日現在、それ以外の項目(製造品出荷額等などの経理関係の数値)については平成30年1月～12月の実績により調査している。

このため、本速報における年次は以下のとおり。

調査実施年	調査名	調査期日	調査期間
平成19年	工業統計調査	平成19年12月31日現在	平成19年1月～12月
平成20年	工業統計調査(全数調査)	平成20年12月31日現在	平成20年1月～12月
平成21年	工業統計調査	平成21年12月31日現在	平成21年1月～12月
平成22年	工業統計調査	平成22年12月31日現在	平成22年1月～12月
平成23年	経済センサスー活動調査	平成24年2月1日現在	平成23年1月～12月
平成24年	工業統計調査	平成24年12月31日現在	平成24年1月～12月
平成25年	工業統計調査	平成25年12月31日現在	平成25年1月～12月
平成26年	工業統計調査	平成26年12月31日現在	平成26年1月～12月
平成28年(平成27年実績)	経済センサスー活動調査	平成28年6月1日現在	平成27年1月～12月
平成29年(平成28年実績)	工業統計調査	平成29年6月1日現在	平成28年1月～12月
平成30年(平成29年実績)	工業統計調査	平成30年6月1日現在	平成29年1月～12月
令和元年(平成30年実績)	工業統計調査	令和元年6月1日現在	平成30年1月～12月

- 2 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取り扱いに関するガイドライン(平成27年5月19日 各府省統計主幹課長等会議申合せ)」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

なお、工業統計では、在庫額についても当ガイドラインに準じて、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

<ガイドライン>

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000365494.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf)

- 3 産業中分類名は、下記のように省略して用いている。

省略表示	産業名	省略表示	産業名
9 食料品	食料品製造業	21 窯業・土石	窯業・土石製品製造業
10 飲料・飼料	飲料・たばこ・飼料製造業	22 鉄鋼	鉄鋼業
11 繊維	繊維工業	23 非鉄金属	非鉄金属製造業
12 木材	木材・木製品製造業	24 金属	金属製品製造業
13 家具	家具・装備品製造業	25 はん用機械	はん用機械器具製造業
14 パルプ・紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	26 生産用機械	生産用機械器具製造業
15 印刷	印刷・同関連業	27 業務用機械	業務用機械器具製造業
16 化学	化学工業	28 電子・デバイス	電子部品・デバイス・電子回路製造業
17 石油・石炭	石油製品・石炭製品製造業	29 電気機械	電気機械器具製造業
18 プラスチック	プラスチック製品製造業	30 情報通信機械	情報通信機械器具製造業
19 ゴム	ゴム製品製造業	31 郵送機械	輸送用機械器具製造業
20 皮革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 その他	その他の製造業(眼鏡・漆器等)

- 4 複数の分類項目に該当する製造を行っている事業所については、出荷額のもっとも多い分類項目に、当該事業所の全ての出荷額が算入されている。

- 5 統計表の各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入している。

統計表中に使用した符号は、次のとおりである。

「0」は、端数四捨五入のため表示単位未満のもの

「▲」は、減少を示すもの

「x」は、1または2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるので、秘匿した箇所である。

また、3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した1または2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所はxで表している。

- 6 平成19年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成19年以降の数値と平成18年以前の数値が単純に比較できなくなった。

そのため、平成19年の対前年比については、平成18年の数値との対比ができるように、平成19年の実際の数値とは別に、平成18年時の調査対象・項目にあわせた「調整値」を便宜的に集計し、算出した。

- 7 平成23、28年は経済センサス - 活動調査が実施されたため工業統計調査は実施されていない。したがって当該年の数値は、類似の調査である「平成24年経済センサス - 活動調査」、「平成28年経済センサス - 活動調査」の調査結果を工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について再集計したものである。
- ・従業者4人以上の製造事業所であること
  - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
  - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- 8 工業統計調査と経済センサス - 活動調査は、母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、単純には比較できない。
- 9 この速報に掲載された数値を転載するときは、必ず「2019年工業統計調査結果速報（福井県地域戦略部統計情報課）」による旨明記すること。  
なお、後日公表する「福井県の工業」（確報）および経済産業省が公表する数値とは相違することがある。

# 調査結果の概要

# 1 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は2,088事業所で、前年に比べ1.7%減となった。

産業別で最も多い業種は、繊維の509事業所（構成比24.4%）で、以下、その他（眼鏡・漆器等）の264事業所（構成比12.6%）、食料品の195事業所（構成比9.3%）の順になった。

前年と比べる（寄与度※順）と、生産用機械（前年比+5.5%）、情報通信機械（同+66.7%）、非鉄金属（同+7.1%）など5業種で増加し、繊維（同▲3.8%）、その他（同▲2.6%）、食料品（同▲1.5%）など14業種が減少となっている。（パルプ・紙など5業種は増減なし）

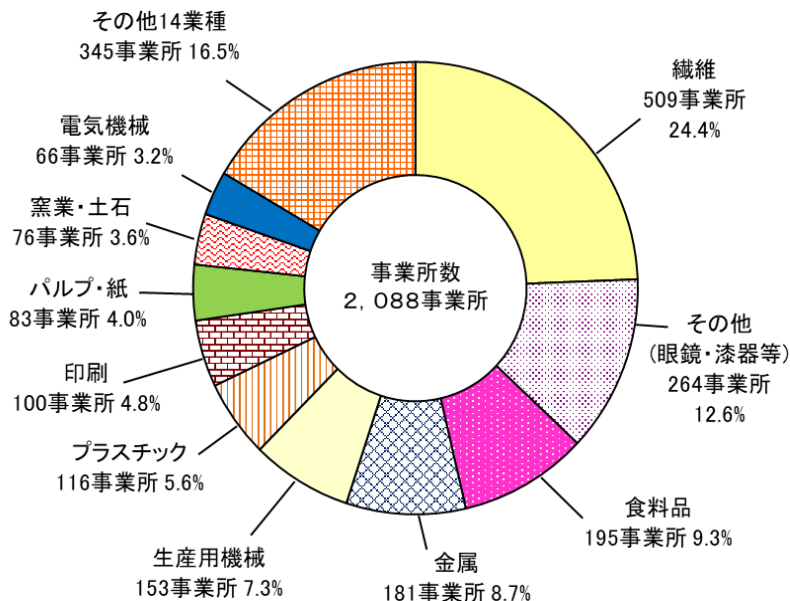
※ 寄与度とは、対前年比の増減に対して、各構成要素の増減分がどれだけ全体に影響を与えたかを示したもの

$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times A \text{ 産業の製造業に占める前年の構成比}$$

表1 中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成30年		令和元年		対前年比	寄与度
	事業所数	構成比 %	事業所数	構成比 %		
合計	2,124	100.0	2,088	100.0	▲1.7	▲1.69
9 食料品	198	9.3	195	9.3	▲1.5	▲0.14
10 飲料・飼料	21	1.0	20	1.0	▲4.8	▲0.05
11 繊維	529	24.9	509	24.4	▲3.8	▲0.94
12 木材	62	2.9	60	2.9	▲3.2	▲0.09
13 家具	44	2.1	41	2.0	▲6.8	▲0.14
14 パルプ・紙	83	3.9	83	4.0	0.0	0.00
15 印刷	101	4.8	100	4.8	▲1.0	▲0.05
16 化学	54	2.5	53	2.5	▲1.9	▲0.05
17 石油・石炭	9	0.4	9	0.4	0.0	0.00
18 プラスチック	117	5.5	116	5.6	▲0.9	▲0.05
19 ゴム	5	0.2	5	0.2	0.0	0.00
20 皮革	3	0.1	3	0.1	0.0	0.00
21 窯業・土石	77	3.6	76	3.6	▲1.3	▲0.05
22 鉄鋼	21	1.0	19	0.9	▲9.5	▲0.09
23 非鉄金属	14	0.7	15	0.7	7.1	0.05
24 金属	181	8.5	181	8.7	0.0	0.00
25 はん用機械	30	1.4	29	1.4	▲3.3	▲0.05
26 生産用機械	145	6.8	153	7.3	5.5	0.38
27 業務用機械	16	0.8	13	0.6	▲18.8	▲0.14
28 電子・デバイス	48	2.3	45	2.2	▲6.3	▲0.14
29 電気機械	65	3.1	66	3.2	1.5	0.05
30 情報通信機械	3	0.1	5	0.2	66.7	0.09
31 輸送機械	27	1.3	28	1.3	3.7	0.05
32 その他	271	12.8	264	12.6	▲2.6	▲0.33

図1 中分類別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）





## 2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は74,082人で、前年に比べ1.1%増となった。

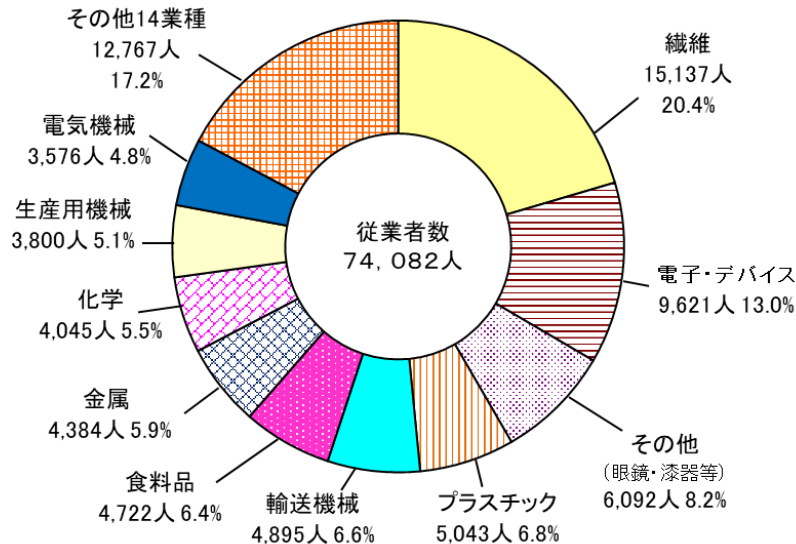
産業別で最も多い業種は、繊維の15,137人（構成比20.4%）で、以下、電子・デバイスの9,621人（構成比13.0%）、その他（眼鏡・漆器等）の6,092人（構成比8.2%）の順になっている。

前年と比べる（寄与度※順）と、生産用機械（前年比+7.8%）、化学（同+5.4%）、その他（同+3.2%）など16業種で増加し、電子・デバイス（同▲3.2%）、繊維（同▲1.7%）、業務用機械（同▲26.7%）など8業種が減少となっている。

表2 中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成30年		令和元年		対前年比 %	寄与度
	人	構成比 %	人	構成比 %		
<b>合計</b>	<b>73,300</b>	<b>100.0</b>	<b>74,082</b>	<b>100.0</b>	<b>1.1</b>	<b>1.07</b>
9 食料品	4,694	6.4	4,722	6.4	0.6	0.04
10 飲料・飼料	263	0.4	259	0.3	▲1.5	▲0.01
11 繊維	15,391	21.0	15,137	20.4	▲1.7	▲0.35
12 木材	1,443	2.0	1,584	2.1	9.8	0.19
13 家具	891	1.2	872	1.2	▲2.1	▲0.03
14 パルプ・紙	1,814	2.5	1,845	2.5	1.7	0.04
15 印刷	2,253	3.1	2,235	3.0	▲0.8	▲0.02
16 化学	3,836	5.2	4,045	5.5	5.4	0.29
17 石油・石炭	78	0.1	81	0.1	3.8	0.00
18 プラスチック	4,952	6.8	5,043	6.8	1.8	0.12
19 ゴム	194	0.3	182	0.2	▲6.2	▲0.02
20 皮革	54	0.1	57	0.1	5.6	0.00
21 窯業・土石	2,028	2.8	2,112	2.9	4.1	0.11
22 鉄鋼	381	0.5	355	0.5	▲6.8	▲0.04
23 非鉄金属	1,425	1.9	1,438	1.9	0.9	0.02
24 金属	4,235	5.8	4,384	5.9	3.5	0.20
25 はん用機械	740	1.0	753	1.0	1.8	0.02
26 生産用機械	3,525	4.8	3,800	5.1	7.8	0.38
27 業務用機械	890	1.2	652	0.9	▲26.7	▲0.32
28 電子・デバイス	9,944	13.6	9,621	13.0	▲3.2	▲0.44
29 電気機械	3,409	4.7	3,576	4.8	4.9	0.23
30 情報通信機械	203	0.3	342	0.5	68.5	0.19
31 輸送機械	4,752	6.5	4,895	6.6	3.0	0.20
32 その他	5,905	8.1	6,092	8.2	3.2	0.26

図2 中分類別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



### 3 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、2兆2,449億円で、前年に比べ6.6%増となった。

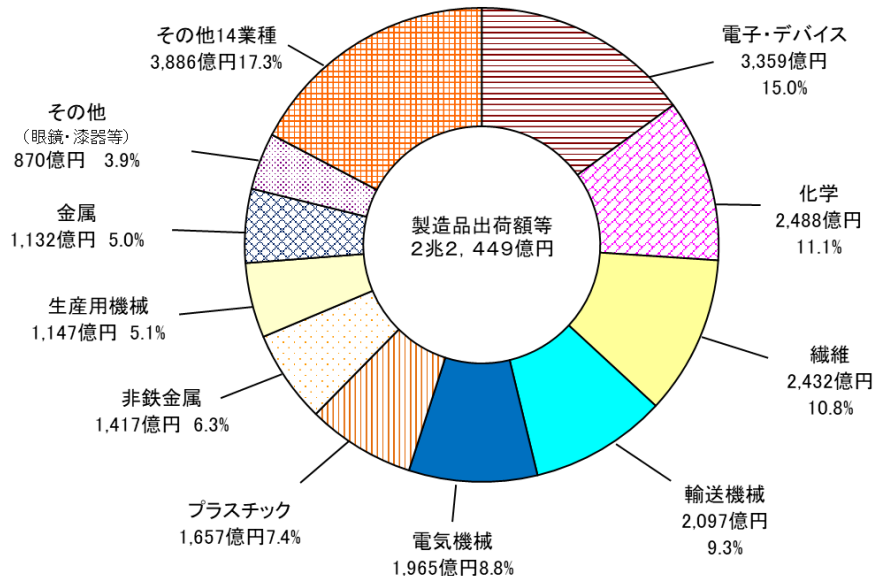
産業別で最も多い業種は、電子・デバイスの3,359億円（構成比15.0%）で、以下、化学の2,488億円（構成比11.1%）、繊維の2,432億円（構成比10.8%）の順になっている。

前年と比べる（寄与度※順）と、輸送機械（前年比+18.0%）、木材（同+64.9%）、電気機械（同+11.3%）など18業種で増加し、非鉄金属（同▲9.7%）、業務用機械（同▲27.5%）、食料品（同▲4.6%）など6業種が減少となっている。

表3 中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成30年(29年実績)		令和元年(30年実績)		対前 年比 %	寄与度
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %		
<b>合 計</b>	<b>2,106,160</b>	<b>100.0</b>	<b>2,244,941</b>	<b>100.0</b>	<b>6.6</b>	<b>6.59</b>
9 食 料 品	62,259	3.0	59,386	2.6	▲ 4.6	▲ 0.14
10 飲 料・飼 料	5,940	0.3	6,290	0.3	5.9	0.02
11 織 維	239,594	11.4	243,243	10.8	1.5	0.17
12 木 材	44,129	2.1	72,781	3.2	64.9	1.36
13 家 具	15,275	0.7	14,485	0.6	▲ 5.2	▲ 0.04
14 パ ル プ・紙	58,062	2.8	70,832	3.2	22.0	0.61
15 印 刷	31,973	1.5	32,373	1.4	1.3	0.02
16 化 学	233,783	11.1	248,797	11.1	6.4	0.71
17 石 油・石 炭	4,075	0.2	5,776	0.3	41.7	0.08
18 プ ラ ス チ ッ ク	161,630	7.7	165,655	7.4	2.5	0.19
19 ゴ ム	1,884	0.1	1,988	0.1	5.5	0.00
20 皮 革	484	0.0	502	0.0	3.6	0.00
21 窯 業・土 石	44,771	2.1	55,172	2.5	23.2	0.49
22 鉄 鋼	26,476	1.3	29,099	1.3	9.9	0.12
23 非 鉄 金 属	156,989	7.5	141,707	6.3	▲ 9.7	▲ 0.73
24 金 属	105,278	5.0	113,164	5.0	7.5	0.37
25 は ん 用 機 械	18,935	0.9	22,283	1.0	17.7	0.16
26 生 産 用 機 械	98,855	4.7	114,683	5.1	16.0	0.75
27 業 務 用 機 械	12,722	0.6	9,218	0.4	▲ 27.5	▲ 0.17
28 電 子・デ バ イ ス	336,348	16.0	335,892	15.0	▲ 0.1	▲ 0.02
29 電 気 機 械	176,616	8.4	196,521	8.8	11.3	0.95
30 情 報 通 信 機 械	5,035	0.2	8,410	0.4	67.0	0.16
31 輸 送 機 械	177,726	8.4	209,651	9.3	18.0	1.52
32 そ の 他	87,321	4.1	87,033	3.9	▲ 0.3	▲ 0.01

図3 中分類別製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）



#### 4 粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

粗付加価値額は、8,517億円、前年に比べ4.2%増となった。

産業別で最も多い業種は、電子・デバイスの1,294億円（構成比15.2%）で、以下、繊維の1,120億円（構成比13.2%）、化学の957億円（構成比11.2%）の順になっている。

前年と比べる（寄与度※順）と、木材（前年比+183.8%）、金属（前年比+16.0%）など17業種が増加、非鉄金属（前年比▲57.6%）、電子・デバイス（前年比▲4.4%）など7業種が減少となっている。

#### 5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、7,870億円、前年に比べ5.3%増となった。

産業別で最も多い業種は、電子・デバイスの1,176億円（構成比14.9%）で、以下、繊維の1,044億円（構成比13.3%）、化学の834億円（構成比10.6%）の順になっている。

前年と比べる（寄与度※順）と、木材（前年比+202.2%）、生産用機械（前年比+20.8%）など16業種が増加、非鉄金属（前年比▲61.0%）、化学（前年比▲7.8%）など8業種が減少となっている。

図4 中分類別粗付加価値額の構成比  
（従業者4人以上の事業所）

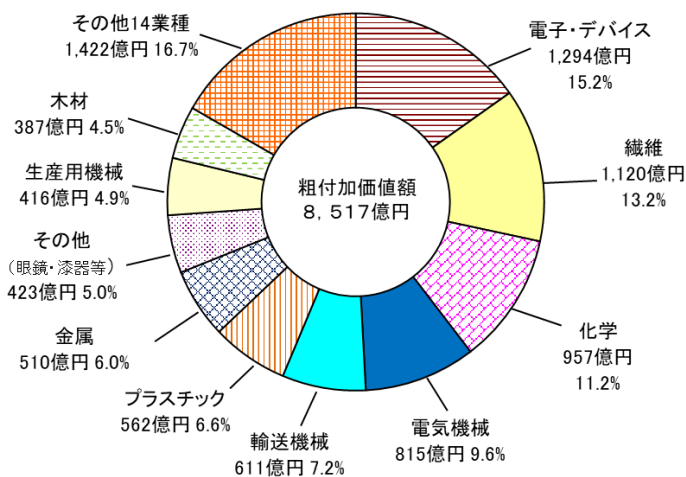
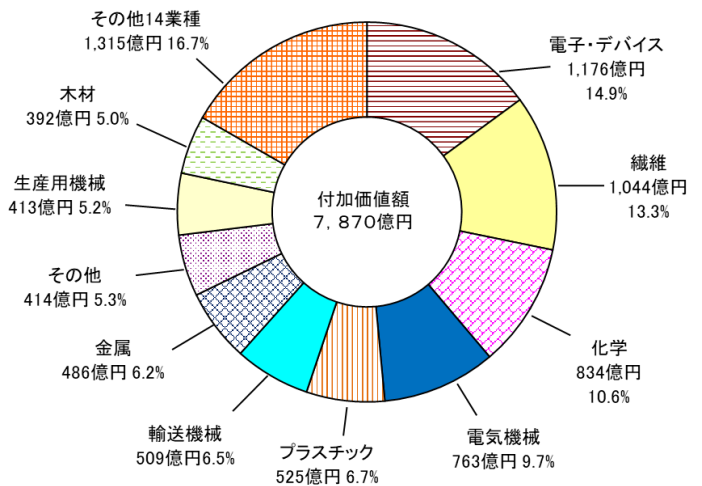


図5 中分類別付加価値額の構成比  
（従業者4人以上の事業所）



## 6 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

現金給与総額は、3,073億円で、前年に比べ2.4%増となった。

産業別で最も多い業種は、電子・デバイスの509億円（構成比16.6%）で、以下、繊維の489億円（構成比15.9%）、輸送機械の277億円（構成比9.0%）の順になっている。

前年と比べる（寄与度※順）と、輸送機械（前年比+17.0%）、生産用機械（前年比+9.2%）など17業種が増加、電子・デバイス（前年比▲2.8%）、木材（前年比▲15.7%）など7業種が減少となっている。

## 7 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、1兆3,441億円で、前年に比べ8.1%増となった。

産業別で最も多い業種は、電子・デバイスの2,011億円（構成比15.0%）で、以下、化学の1,491億円（構成比11.1%）、輸送機械の1,450億円（構成比10.8%）の順になった。

前年と比べる（寄与度※順）と、輸送機械（前年比+22.9%）、化学（前年比+15.6%）など20業種が増加、食料品（前年比▲7.5%）、業務用機械（前年比▲33.0%）など4業種が減少となっている。

図6 中分類別現金給与総額の構成比  
（従業者4人以上の事業所）

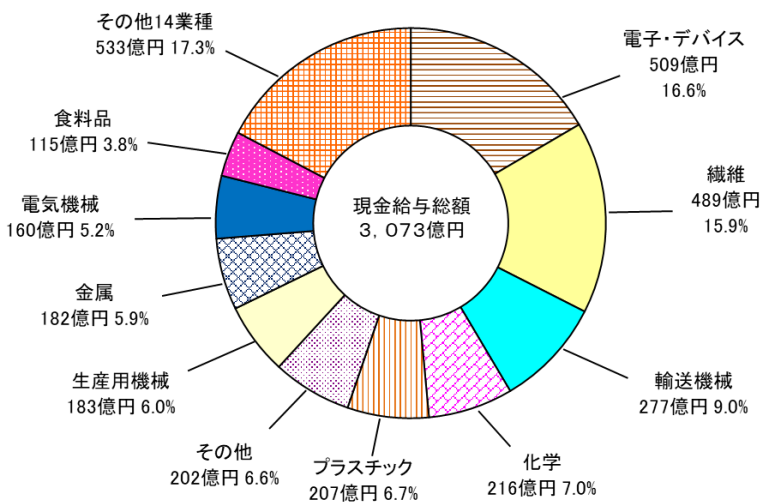
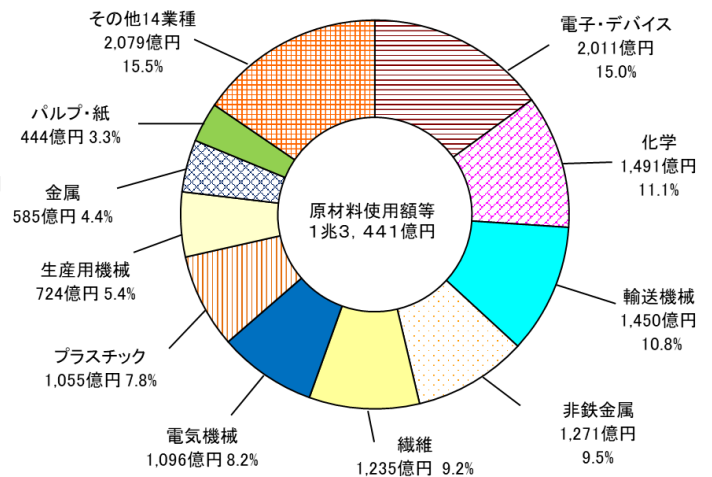


図7 中分類別原材料使用額等の構成比  
（従業者4人以上の事業所）



# 統計表

第1表 年次別、事業所数・従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額	
	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比
		%	人	%	百万円	%	百万円	%
昭和61年	4,890	▲2.6	98,705	▲1.7	1,573,976	▲1.1	629,610	▲0.3
62	4,730	▲3.3	97,532	▲1.2	1,582,101	0.5	646,675	2.7
63	4,707	▲0.5	98,208	0.7	1,672,687	5.7	708,471	9.6
平成元年	4,774	1.4	100,021	1.8	1,819,247	8.8	757,877	7.0
2	4,782	0.2	101,187	1.2	1,958,822	7.7	833,755	10.0
3	4,922	2.9	104,113	2.9	2,128,648	8.7	914,033	9.6
4	4,879	▲0.9	103,555	▲0.5	2,067,520	▲2.9	922,871	1.0
5	4,631	▲5.1	99,852	▲3.6	1,925,304	▲6.9	869,197	▲5.8
6	4,537	▲2.0	97,604	▲2.3	1,858,556	▲3.5	848,291	▲2.4
7	4,449	▲1.9	95,606	▲2.0	1,923,466	3.5	852,313	0.5
8	4,381	▲1.5	94,468	▲1.2	1,959,713	1.9	872,094	2.3
9	4,275	▲2.4	92,852	▲1.7	2,038,258	4.0	916,495	5.1
10	4,168	▲2.5	92,102	▲0.8	1,943,164	▲4.7	870,111	▲5.1
11	4,055	▲2.7	89,475	▲2.9	1,877,132	▲3.4	745,562	▲14.3
12	3,849	▲5.1	86,918	▲2.9	1,974,347	5.2	815,105	9.3
13	3,751	▲2.5	84,227	▲3.1	1,777,053	▲10.0	805,258	▲1.2
14	3,390	▲9.6	79,077	▲6.1	1,687,094	▲5.1	775,276	▲3.7
15	3,367	▲0.7	78,026	▲1.3	1,747,552	3.6	775,391	0.0
16	3,106	▲7.8	76,386	▲2.1	1,813,319	3.8	791,956	2.1
17	3,152	1.5	75,209	▲1.5	1,852,261	2.1	803,601	1.5
18	2,897	▲8.1	76,585	1.8	2,018,201	9.0	823,170	2.4
19	2,859	▲6.7	78,164	▲1.1	2,161,224	0.4	824,182	▲2.8
20	2,891	1.1	75,468	▲3.4	2,095,120	▲3.1	801,030	▲2.8
21	2,585	▲10.6	70,075	▲7.1	1,673,401	▲20.1	687,063	▲14.2
22	2,466	▲4.6	69,545	▲0.8	1,807,006	8.0	740,257	7.7
23	2,587	4.9	69,891	0.5	1,912,585	5.8	815,068	10.1
24	2,391	▲7.6	67,394	▲3.6	1,934,383	1.1	802,911	▲1.5
25	2,303	▲3.7	68,142	1.1	1,830,135	▲5.4	772,050	▲3.8
26	2,215	▲3.8	68,502	0.5	1,891,829	3.4	749,254	▲3.0
28(27実績)	2,570	16.0	72,469	5.8	2,039,261	7.8	873,065	16.5
29(28実績)	2,161	▲15.9	72,942	0.7	2,043,665	0.2	831,996	▲4.7
30(29実績)	2,124	▲1.7	73,300	0.5	2,106,160	3.1	817,073	▲1.8
令和元年(30実績)	2,088	▲1.7	74,082	1.1	2,244,941	6.6	851,710	4.2

注1:事業所数および従業者数について、平成28年調査以降は当該年の6月1日現在の数値であり、平成23年調査は平成24年2月1日現在の数値である。また、その他の年次は、当該年の12月31日現在の数値である。

注2:平成23年は平成24年経済センサス-活動調査の数値であり、平成28年(平成27年実績)は平成28年経済センサス-活動調査の数値である。また、平成28年(平成27年実績)の製造品出荷額等および粗付加価値額については個人経営調査票による調査分を含まない。

注3:工業統計調査と経済センサス-活動調査は、母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、単純には比較できない。

注4:平成19年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成19年以降の数値と平成18年以前の数値が単純に比較できなくなった。そのため、平成19年の対前年比については、平成18年の数値との対比ができるように、平成19年の実際の数値とは別に、平成18年時の調査対象、項目に合わせた「調整値」を便宜的に集計し、算出した。

第2表 従業者規模別統計表(従業者4人以上の事業所)

規模	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	平成30年 実数	令和元年		対前 年比	平成30年 実数	令和元年		対前 年比	平成30年 (平成29年実績) 実数	令和元年 (平成30年実績)		対前 年比
		実数	構成比			実数	構成比			実数	構成比	
合 計	2,124	2,088	100.0	▲ 1.7	73,300	74,082	100.0	▲ 1.1	210,616,008	224,494,075	100.0	▲ 6.6
4～9人	791	747	35.8	▲ 5.6	4,849	4,688	6.3	▲ 3.3	5,798,473	5,456,327	2.4	▲ 5.9
10～29人	888	893	42.8	0.6	15,384	15,516	20.9	0.9	23,980,177	26,088,387	11.6	8.8
30人以上	445	448	21.5	0.7	53,067	53,878	72.7	1.5	180,837,358	192,949,361	85.9	6.7

規模	粗付加価値額				付加価値額			
	平成30年 (平成29年実績) 実数	令和元年 (平成30年実績)		対前 年比	平成30年 (平成29年実績) 実数	令和元年 (平成30年実績)		対前 年比
		実数	構成比			実数	構成比	
合 計	81,707,255	85,171,038	100.0	4.2	74,738,333	78,704,666	100.0	5.3
4～9人	2,711,034	2,616,012	3.1	▲ 3.5	2,711,034	2,616,012	3.3	▲ 3.5
10～29人	10,273,283	11,177,092	13.1	8.8	10,273,283	11,177,092	14.2	8.8
30人以上	68,722,938	71,377,934	83.8	3.9	61,754,016	64,911,562	82.5	5.1

規模	現金給与総額				原材料使用額等			
	平成30年 (平成29年実績) 実数	令和元年 (平成30年実績)		対前 年比	平成30年 (平成29年実績) 実数	令和元年 (平成30年実績)		対前 年比
		実数	構成比			実数	構成比	
合 計	30,011,974	30,726,265	100.0	2.4	124,355,360	134,407,169	100.0	8.1
4～9人	1,277,839	1,263,970	4.1	▲ 1.1	2,867,615	2,623,406	2.0	▲ 8.5
10～29人	4,751,122	4,900,839	15.9	3.2	12,870,142	13,989,748	10.4	8.7
30人以上	23,983,013	24,561,456	79.9	2.4	108,617,603	117,794,015	87.6	8.4

注1: 事業所数および従業者数は、当該年の6月1日現在の数値である。それ以外の項目は、当該年の前年1年間の数値である。

第3表 産業中分類別統計表(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			粗付加価値額		
	令和元年		対前 年 比	令和元年		対前 年 比	令和元年(平成30年実績)		対前 年 比	令和元年(平成30年実績)		対前 年 比
	実数	構成比		実数	構成比		実数	構成比		実数	構成比	
合 計	2,088	100.0	▲ 1.7	74,082	100.0	1.1	224,494,075	100.0	6.6	85,171,038	100.0	4.2
9 食 料 品	195	9.3	▲ 1.5	4,722	6.4	0.6	5,938,570	2.6	▲ 4.6	2,729,430	3.2	▲ 1.1
10 飲 料・飼 料	20	1.0	▲ 4.8	259	0.3	▲ 1.5	628,955	0.3	5.9	371,341	0.4	4.7
11 織 維	509	24.4	▲ 3.8	15,137	20.4	▲ 1.7	24,324,311	10.8	1.5	11,203,633	13.2	1.7
12 木 材	60	2.9	▲ 3.2	1,584	2.1	9.8	7,278,134	3.2	64.9	3,866,721	4.5	183.8
13 家 具	41	2.0	▲ 6.8	872	1.2	▲ 2.1	1,448,537	0.6	▲ 5.2	726,990	0.9	▲ 10.9
14 パ ル プ・紙	83	4.0	0.0	1,845	2.5	1.7	7,083,161	3.2	22.0	2,474,432	2.9	32.3
15 印 刷	100	4.8	▲ 1.0	2,235	3.0	▲ 0.8	3,237,324	1.4	1.3	1,620,474	1.9	0.5
16 化 学	53	2.5	▲ 1.9	4,045	5.5	5.4	24,879,700	11.1	6.4	9,570,474	11.2	▲ 5.5
17 石 油・石 炭	9	0.4	0.0	81	0.1	3.8	577,567	0.3	41.7	185,680	0.2	16.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	116	5.6	▲ 0.9	5,043	6.8	1.8	16,565,454	7.4	2.5	5,619,758	6.6	0.9
19 ゴ ム	5	0.2	0.0	182	0.2	▲ 6.2	198,814	0.1	5.5	109,920	0.1	2.5
20 皮 革	3	0.1	0.0	57	0.1	5.6	50,159	0.0	3.6	15,341	0.0	▲ 1.3
21 窯 業・土 石	76	3.6	▲ 1.3	2,112	2.9	4.1	5,517,159	2.5	23.2	2,284,837	2.7	33.5
22 鉄 鋼	19	0.9	▲ 9.5	355	0.5	▲ 6.8	2,909,924	1.3	9.9	838,785	1.0	40.3
23 非 鉄 金 属	15	0.7	7.1	1,438	1.9	0.9	14,170,693	6.3	▲ 9.7	1,475,794	1.7	▲ 57.6
24 金 属	181	8.7	0.0	4,384	5.9	3.5	11,316,404	5.0	7.5	5,098,256	6.0	16.0
25 は ん 用 機 械	29	1.4	▲ 3.3	753	1.0	1.8	2,228,271	1.0	17.7	616,988	0.7	8.1
26 生 産 用 機 械	153	7.3	5.5	3,800	5.1	7.8	11,468,338	5.1	16.0	4,160,960	4.9	15.8
27 業 務 用 機 械	13	0.6	▲ 18.8	652	0.9	▲ 26.7	921,837	0.4	▲ 27.5	447,805	0.5	▲ 20.6
28 電 子 ・ デ バ イ ス	45	2.2	▲ 6.3	9,621	13.0	▲ 3.2	33,589,223	15.0	▲ 0.1	12,939,572	15.2	▲ 4.4
29 電 気 機 械	66	3.2	1.5	3,576	4.8	4.9	19,652,133	8.8	11.3	8,145,768	9.6	8.5
30 情 報 通 信 機 械	5	0.2	66.7	342	0.5	68.5	841,032	0.4	67.0	321,657	0.4	78.2
31 輸 送 機 械	28	1.3	3.7	4,895	6.6	3.0	20,965,058	9.3	18.0	6,113,691	7.2	9.4
32 そ の 他	264	12.6	▲ 2.6	6,092	8.2	3.2	8,703,317	3.9	▲ 0.3	4,232,731	5.0	0.6

注:事業所数および従業者数は、令和元年6月1日現在の数値である。それ以外の項目は、平成30年1年間の数値である。



付加価値額			現金給与総額			原材料使用額等			中分類
令和元年(平成30年実績)		対前年比	令和元年(平成30年実績)		対前年比	令和元年(平成30年実績)		対前年比	
実数	構成比		実数	構成比		実数	構成比		
万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	合計
78,704,666	100.0	5.3	30,726,265	100.0	2.4	134,407,169	100.0	8.1	
2,626,007	3.3	▲ 0.7	1,152,781	3.8	3.1	3,016,827	2.2	▲ 7.5	9
371,341	0.5	4.7	95,219	0.3	5.4	163,635	0.1	3.3	10
10,440,080	13.3	2.3	4,889,968	15.9	▲ 0.3	12,345,862	9.2	1.4	11
3,924,431	5.0	202.2	514,384	1.7	▲ 15.7	3,110,137	2.3	5.5	12
704,465	0.9	▲ 10.4	316,386	1.0	5.7	665,031	0.5	2.6	13
2,122,343	2.7	32.7	780,517	2.5	3.5	4,444,762	3.3	15.2	14
1,551,471	2.0	0.3	759,550	2.5	0.4	1,496,568	1.1	1.5	15
8,344,750	10.6	▲ 7.8	2,158,577	7.0	4.6	14,913,215	11.1	15.6	16
185,680	0.2	16.0	33,946	0.1	▲ 14.1	377,037	0.3	58.4	17
5,251,895	6.7	9.7	2,073,175	6.7	1.4	10,549,358	7.8	3.3	18
100,280	0.1	▲ 0.1	58,369	0.2	4.1	80,836	0.1	11.0	19
15,490	0.0	0.8	10,129	0.0	▲ 6.9	33,617	0.0	6.3	20
2,103,123	2.7	33.4	983,263	3.2	6.2	3,076,923	2.3	16.0	21
826,905	1.1	43.5	146,591	0.5	▲ 12.9	2,023,737	1.5	▲ 0.1	22
1,269,481	1.6	▲ 61.0	906,564	3.0	0.6	12,713,005	9.5	5.6	23
4,855,439	6.2	15.3	1,822,471	5.9	4.5	5,849,320	4.4	0.7	24
546,838	0.7	▲ 13.8	337,024	1.1	5.5	1,585,323	1.2	22.6	25
4,128,102	5.2	20.8	1,834,047	6.0	9.2	7,235,815	5.4	15.7	26
441,664	0.6	▲ 16.1	245,544	0.8	▲ 20.4	450,023	0.3	▲ 33.0	27
11,755,793	14.9	▲ 3.0	5,090,719	16.6	▲ 2.8	20,105,613	15.0	2.5	28
7,626,291	9.7	7.1	1,597,029	5.2	4.8	10,960,452	8.2	13.9	29
289,339	0.4	73.0	135,363	0.4	64.1	495,525	0.4	59.8	30
5,087,575	6.5	12.4	2,765,086	9.0	17.0	14,495,895	10.8	22.9	31
4,135,883	5.3	1.9	2,019,563	6.6	0.3	4,218,653	3.1	▲ 1.3	32

第4表 市町別統計表(従業者4人以上の事業所)

市 町	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等			粗 付 加 価 値 額		
	令和元年		対 前	令和元年		対 前	令和元年(平成30年実績)		対 前	令和元年(平成30年実績)		対 前
	実数	構成比	年 比	実数	構成比	年 比	実数	構成比	年 比	実数	構成比	年 比
合 計	2,088	100.0	▲ 1.7	74,082	100.0	1.1	224,494,075	100.0	6.6	85,171,038	100.0	4.2
市 計	1,888	90.4	▲ 1.6	68,034	91.8	0.9	210,797,587	93.9	6.6	79,991,767	93.9	4.2
福 井 市	561	26.9	▲ 2.9	17,796	24.0	1.6	46,818,924	20.9	9.6	20,487,522	24.1	14.0
敦 賀 市	74	3.5	▲ 3.9	3,477	4.7	▲ 4.9	11,806,196	5.3	0.3	3,228,411	3.8	▲ 5.9
小 浜 市	63	3.0	0.0	1,528	2.1	▲ 8.4	3,058,227	1.4	▲ 3.6	986,339	1.2	8.1
大 野 市	81	3.9	0.0	2,501	3.4	0.9	6,467,559	2.9	15.9	2,416,949	2.8	27.1
勝 山 市	70	3.4	▲ 1.4	2,398	3.2	0.2	7,028,140	3.1	8.3	3,309,878	3.9	15.2
鯖 江 市	348	16.7	▲ 1.1	9,540	12.9	5.2	18,544,882	8.3	4.7	8,001,595	9.4	3.2
あ  わ  ら 市	79	3.8	▲ 1.3	4,441	6.0	▲ 0.6	19,695,108	8.8	▲ 0.2	7,787,942	9.1	▲ 8.8
越 前 市	291	13.9	▲ 1.4	16,539	22.3	▲ 0.1	66,483,797	29.6	8.3	25,327,263	29.7	6.2
坂 井 市	321	15.4	▲ 0.3	9,814	13.2	2.1	30,894,754	13.8	5.7	8,445,868	9.9	▲ 11.5
町 計	200	9.6	▲ 2.4	6,048	8.2	3.0	13,696,488	6.1	6.8	5,179,271	6.1	4.8
永 平 寺 町	49	2.3	▲ 3.9	1,057	1.4	▲ 1.9	1,688,500	0.8	6.5	728,284	0.9	10.3
池 田 町	11	0.5	0.0	174	0.2	▲ 11.2	173,522	0.1	▲ 6.7	77,955	0.1	▲ 2.9
南 越 前 町	14	0.7	▲ 6.7	471	0.6	0.2	965,758	0.4	11.2	403,897	0.5	25.0
越 前 町	57	2.7	▲ 5.0	1,815	2.4	▲ 0.2	4,221,349	1.9	▲ 3.0	1,923,285	2.3	▲ 2.4
美 浜 町	17	0.8	6.3	271	0.4	16.8	439,903	0.2	54.3	162,814	0.2	58.4
高 浜 町	9	0.4	▲ 10.0	223	0.3	▲ 5.1	441,267	0.2	▲ 3.9	178,953	0.2	▲ 1.6
お お い 町	8	0.4	0.0	189	0.3	▲ 1.0	268,865	0.1	10.1	142,931	0.2	3.5
若 狭 町	35	1.7	2.9	1,848	2.5	11.9	5,497,324	2.4	13.5	1,561,152	1.8	5.4

注:事業所数および従業者数は、令和元年6月1日現在の数値である。それ以外の項目は、平成30年1年間の数値である。

付加価値額			現金給与総額			原材料使用額等			市町
令和元年(平成30年実績)		対前	令和元年(平成30年実績)		対前	令和元年(平成30年実績)		対前	
実数	構成比	年比	実数	構成比	年比	実数	構成比	年比	
万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	
78,704,666	100.0	5.3	30,726,265	100.0	2.4	134,407,169	100.0	8.1	合計
74,265,923	94.4	5.5	28,467,947	92.7	2.0	126,248,990	93.9	8.0	市計
19,323,461	24.6	14.1	6,905,977	22.5	0.7	25,295,779	18.8	5.8	福井市
2,444,358	3.1	▲ 2.3	1,783,312	5.8	▲ 5.3	8,386,715	6.2	2.8	敦賀市
957,009	1.2	2.0	515,030	1.7	▲ 0.4	2,000,761	1.5	▲ 9.6	小浜市
2,455,392	3.1	38.0	831,901	2.7	4.7	3,884,566	2.9	9.6	大野市
3,164,620	4.0	16.7	811,098	2.6	▲ 1.9	3,466,885	2.6	1.3	勝山市
7,686,505	9.8	5.9	3,425,913	11.1	1.7	10,042,478	7.5	6.2	鯖江市
6,821,379	8.7	▲ 10.6	2,284,735	7.4	4.2	11,565,084	8.6	5.3	あわら市
23,522,385	29.9	7.8	7,899,988	25.7	4.7	39,607,491	29.5	9.8	越前市
7,890,814	10.0	▲ 10.3	4,009,993	13.1	2.2	21,999,231	16.4	15.2	坂井市
4,438,743	5.6	1.8	2,258,318	7.3	7.4	8,158,179	6.1	8.7	町計
702,061	0.9	13.1	348,094	1.1	0.7	862,870	0.6	2.3	永平寺町
73,187	0.1	▲ 6.5	58,363	0.2	6.1	89,686	0.1	▲ 9.8	池田町
379,076	0.5	22.6	160,673	0.5	6.4	535,200	0.4	2.5	南越前町
1,601,428	2.0	▲ 8.0	752,041	2.4	▲ 0.7	2,167,910	1.6	▲ 3.6	越前町
143,816	0.2	42.3	68,743	0.2	31.3	261,836	0.2	52.9	美浜町
178,263	0.2	▲ 0.1	76,045	0.2	27.7	248,109	0.2	▲ 5.6	高浜町
142,685	0.2	▲ 0.9	51,359	0.2	3.4	114,621	0.1	20.4	おおい町
1,218,227	1.5	2.5	743,000	2.4	17.3	3,877,947	2.9	18.9	若狭町

付表 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	184,839	▲ 1.8	100.0	7,763,431	0.9	100.0	331,354,773	3.9	100.0	104,126,019	0.7	100.0
北海道	5,060	▲ 0.4	2.7	170,217	1.5	2.2	6,323,071	3.1	1.9	1,691,389	4.3	1.6
青森	1,375	0.5	0.7	57,552	1.4	0.7	1,777,493	▲ 7.0	0.5	551,268	▲ 13.8	0.5
岩手	2,085	▲ 0.1	1.1	87,914	1.4	1.1	2,725,791	7.9	0.8	801,832	5.8	0.8
宮城	2,576	▲ 2.0	1.4	118,476	1.1	1.5	4,684,118	4.8	1.4	1,471,958	3.1	1.4
秋田	1,709	▲ 2.8	0.9	62,493	▲ 0.8	0.8	1,334,678	▲ 3.0	0.4	502,283	▲ 13.0	0.5
山形	2,436	▲ 1.9	1.3	100,931	▲ 0.1	1.3	2,862,387	▲ 1.3	0.9	1,058,323	▲ 5.6	1.0
福島	3,515	▲ 1.2	1.9	160,506	1.2	2.1	5,230,799	2.2	1.6	1,747,657	0.4	1.7
茨城	5,054	0.2	2.7	273,333	0.8	3.5	13,029,811	6.1	3.9	4,489,909	2.9	4.3
栃木	4,140	▲ 1.7	2.2	206,119	0.0	2.7	9,191,534	▲ 0.5	2.8	3,090,278	▲ 0.3	3.0
群馬	4,622	▲ 3.0	2.5	211,386	▲ 0.2	2.7	9,088,015	0.7	2.7	3,097,748	▲ 2.5	3.0
埼玉	10,777	▲ 1.1	5.8	396,827	0.0	5.1	14,099,707	4.4	4.3	4,812,630	0.5	4.6
千葉	4,845	1.5	2.6	211,554	2.0	2.7	13,113,303	8.1	4.0	3,156,752	▲ 1.7	3.0
東京	9,855	▲ 4.5	5.3	245,456	▲ 2.3	3.2	7,560,647	▲ 0.9	2.3	3,070,758	▲ 4.5	2.9
神奈川	7,336	▲ 3.5	4.0	355,613	▲ 1.0	4.6	18,428,878	2.6	5.6	5,306,630	▲ 0.1	5.1
新潟	5,227	▲ 1.6	2.8	189,580	1.2	2.4	5,077,168	4.3	1.5	1,903,813	3.0	1.8
富山	2,713	0.5	1.5	127,353	2.0	1.6	4,029,569	4.3	1.2	1,445,391	6.2	1.4
石川	2,794	▲ 2.2	1.5	104,943	0.5	1.4	3,136,918	3.9	0.9	1,128,110	7.6	1.1
福井	2,088	▲ 1.7	1.1	74,082	1.1	1.0	2,244,941	6.6	0.7	787,047	5.3	0.8
山梨	1,692	▲ 2.6	0.9	72,068	▲ 1.5	0.9	2,584,202	2.0	0.8	1,029,471	6.8	1.0
長野	4,820	▲ 2.3	2.6	204,708	1.0	2.6	6,454,877	4.6	1.9	2,290,530	4.6	2.2
岐阜	5,481	▲ 2.5	3.0	203,981	1.3	2.6	5,879,007	4.5	1.8	2,101,772	6.3	2.0
静岡	8,988	▲ 1.6	4.9	412,996	1.9	5.3	17,518,700	4.4	5.3	6,110,316	2.2	5.9
愛知	15,289	▲ 1.8	8.3	861,880	1.9	11.1	48,643,534	3.6	14.7	13,617,931	▲ 0.2	13.1
三重	3,398	▲ 1.4	1.8	204,829	2.2	2.6	11,184,451	6.5	3.4	3,522,269	3.4	3.4
滋賀	2,649	▲ 1.6	1.4	161,755	2.3	2.1	8,068,521	3.5	2.4	2,886,145	1.9	2.8
京都	4,113	▲ 2.4	2.2	144,761	▲ 0.1	1.9	5,903,855	2.9	1.8	2,283,592	3.9	2.2
大阪	15,479	▲ 1.9	8.4	446,219	0.7	5.7	17,529,438	3.1	5.3	5,582,060	▲ 1.6	5.4
兵庫	7,603	▲ 2.5	4.1	363,448	0.4	4.7	16,486,978	5.2	5.0	5,089,872	2.3	4.9
奈良	1,832	▲ 2.6	1.0	61,981	0.7	0.8	2,173,174	3.9	0.7	704,895	3.3	0.7
和歌山	1,650	▲ 2.9	0.9	52,803	▲ 0.4	0.7	2,720,167	2.1	0.8	848,271	11.3	0.8
鳥取	833	1.0	0.5	33,917	0.1	0.4	804,958	0.1	0.2	244,026	▲ 4.4	0.2
島根	1,128	0.5	0.6	42,320	1.9	0.5	1,271,490	8.5	0.4	440,738	9.3	0.4
岡山	3,155	▲ 1.0	1.7	150,208	3.1	1.9	8,359,134	9.9	2.5	1,951,063	▲ 0.4	1.9
広島	4,681	▲ 2.5	2.5	219,888	1.4	2.8	10,024,903	▲ 0.2	3.0	2,923,822	▲ 8.0	2.8
山口	1,701	▲ 0.5	0.9	96,448	3.6	1.2	6,700,282	9.7	2.0	1,939,568	0.8	1.9
徳島	1,089	▲ 4.2	0.6	47,182	▲ 0.5	0.6	1,853,134	4.1	0.6	833,105	1.4	0.8
香川	1,820	▲ 1.5	1.0	70,110	0.8	0.9	2,761,936	7.2	0.8	807,504	▲ 0.7	0.8
愛媛	2,077	▲ 3.5	1.1	76,600	▲ 0.9	1.0	4,264,004	2.0	1.3	1,024,966	▲ 6.3	1.0
高知	1,124	▲ 1.9	0.6	25,548	▲ 2.0	0.3	594,417	2.3	0.2	209,975	4.0	0.2
福岡	5,157	▲ 1.2	2.8	222,165	1.2	2.9	10,225,524	5.0	3.1	2,603,848	1.3	2.5
佐賀	1,310	▲ 1.2	0.7	61,397	0.3	0.8	2,056,823	10.3	0.6	772,017	12.8	0.7
長崎	1,640	0.1	0.9	56,145	▲ 2.1	0.7	1,788,935	▲ 2.2	0.5	669,374	8.3	0.6
熊本	1,989	▲ 1.6	1.1	95,231	2.5	1.2	2,846,144	0.2	0.9	1,007,514	▲ 5.8	1.0
大分	1,403	▲ 3.8	0.8	66,265	▲ 0.5	0.9	4,438,834	8.4	1.3	1,020,670	6.8	1.0
宮崎	1,396	▲ 1.1	0.8	56,232	0.3	0.7	1,713,999	1.3	0.5	610,450	2.9	0.6
鹿児島	2,022	▲ 0.6	1.1	71,329	1.3	0.9	2,069,148	0.1	0.6	713,518	▲ 4.9	0.7
沖縄	1,113	▲ 0.4	0.6	26,682	2.5	0.3	495,376	3.2	0.1	172,961	0.5	0.2

<問い合わせ先>

福井県地域戦略部統計情報課 産業統計グループ

TEL (直通) 0776-20-0272

(代表) 0776-21-1111 (内線) 2374、2375



工業統計調査キャラクター コウちゃんズ